

## 平成 28 年 6 月期企業動向アンケート調査(第 85 回) ～ 2 期連続で悪化するも、来期は改善の見込み～

- アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断DI（全体）は「▲24」と、前期比16P悪化した。来期（7～9月期）の見通しは「▲11」と今期比13Pの改善を見込む。
- 業種別でも、全ての業種でDIが前期比悪化し、卸小売業は売上の減少などで、前期より大幅に悪化した。来期は、全業種で業況が今期比改善し、建設業は、公共工事の受注等でプラスに転ずる見込み。
- 資金繰りDIは、全体で前期比改善し、業種別では建設業が「+2」から「+15」へ大幅に改善した。設備・店舗等DIは、全体で「不足」が前期比ほぼ横ばいで、業種別でもそれぞれ大きな変化は無かった。雇用者数DIは、全体で「不足」の幅が拡大し、業種別は、製造業の「不足」が改善した一方、建設業、卸小売業、サービス業は不足感が強まった。
- 今年の夏季賞与支給（見込み）総額は前年比「横ばい」が最も多く、1人あたりの平均支給倍率は1.47倍、平均支給額は29万円であった。
- 今後重視する経営戦略は、「人材育成・確保」が最も多く、「営業部門の強化」「新規取引先の開拓」と続いた。業種別でも卸小売業を除く業種で「人材育成・確保」が最も多かった（卸小売業は「営業部門の強化」が最多）。

＜全般的業況判断DIの動き＞

業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲ 8	▲ 24	▲ 11
製造業	▲ 10	▲ 24	▲ 12
建設業	▲ 12	▲ 16	7
卸小売業	▲ 1	▲ 26	▲ 13
サービス業	▲ 10	▲ 29	▲ 24

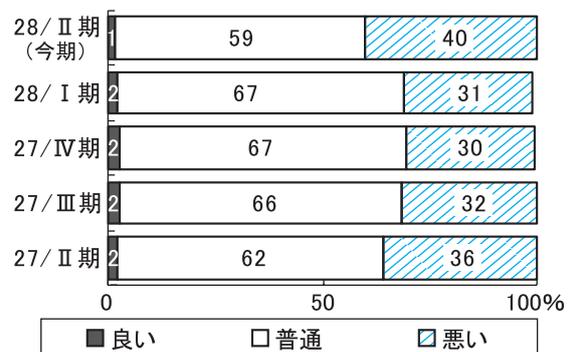
### ○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

#### ＜「悪い」が40%に拡大＞

県内景気の判断は「悪い」が前期比9P拡大して40%となった（「良い」は1%）。

年度末の決算期明け等の季節的要因や、4月に発生した熊本地震の影響から、「悪化」が増え「普通」が減るなど、景況感の好転材料に乏しい様子がうかがえる。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

## —アンケート調査の概要—

実施期間：平成 28 年 6 月 1 日～6 月 17 日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③平成 28 年夏季賞与支給状況について

④今後、重視する経営戦略について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 325 社（回答率 54.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

## &lt;回答企業内訳&gt;

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	325 100.0%	104 32.9%	65 20.6%	94 29.7%	53 16.8%	150 51.5%	112 38.5%	29 10.0%
県 央	150 47.5%	34	28	57	31	70	55	14
県 北	74 23.4%	28	20	18	8	34	25	8
県 南 西	92 29.1%	42	17	19	14	46	32	7

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

## &lt;所在地区分&gt;

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

## &lt;業種区分&gt;

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

## &lt;文中の用語&gt;

前期：平成 28 年 3 月期調査

今期：平成 28 年 6 月期調査

来期：平成 28 年 9 月期調査

I 期：1～3 月、II 期：4～6 月

III 期：7～9 月、IV 期：10～12 月

## D I (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

### <悪化>

今期の全体における全般的業況D I (「好転」－「悪化」)は前期比16P悪化の「▲24」だった。

業種別も、全業種でD Iが前期より悪化し、卸小売業は、「▲26」と前期比25P悪化した。

従業員別は「200人以上」が「▲24」と、前期比27P悪化しマイナスに転じた。

企業規模別は「3千万円未満」が「▲39」と、前期比34P悪化した。

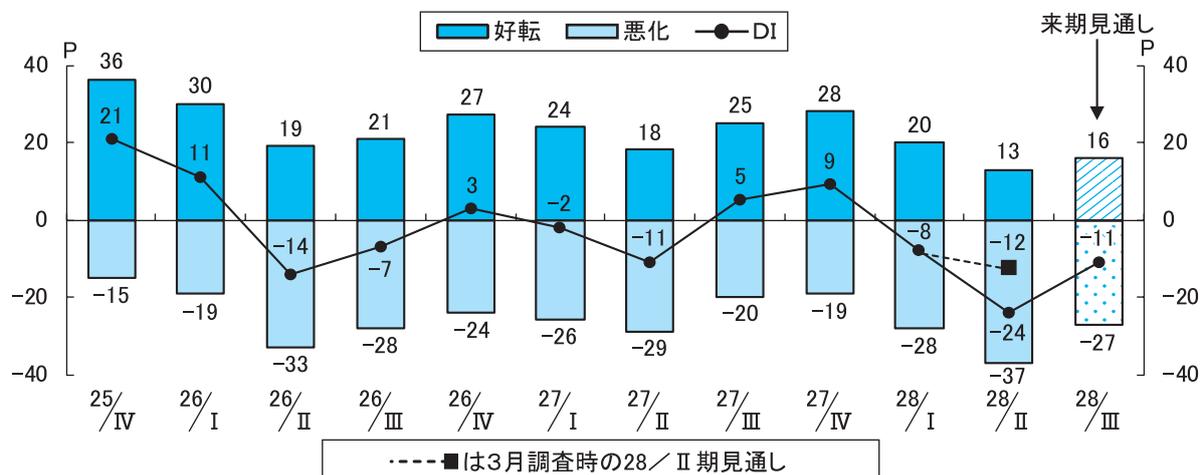
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (325)		13	37	▲ 24	▲ 8
業 種	製 造 業 (108)	14	38	▲ 24	▲ 10
	建 設 業 (67)	18	34	▲ 16	▲ 12
	卸 小 売 業 (96)	14	40	▲ 26	▲ 1
	サ ー ビ ス 業 (54)	6	35	▲ 29	▲ 10
従 業 員	50人未満 (181)	11	40	▲ 29	▲ 14
	50～99人 (63)	19	32	▲ 13	7
	100～199人 (37)	19	38	▲ 19	▲ 9
	200人以上 (33)	9	33	▲ 24	3
資 本 金	3千万円未満 (154)	10	49	▲ 39	▲ 5
	1億円未満 (117)	15	29	▲ 14	▲ 5
	1億円以上 (29)	17	28	▲ 11	▲ 16

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のD I推移



## 2. 業種別D I

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

### 前期比悪化

今期の全般的業況D Iは、前期比14P悪化して「▲24」となった。

分野別では、「機械器具」「電気電子部品」「窯業土石」の分野で、「車部品関連の受注が減少」「建設業の受注減」など「悪化」の回答が増えた。

来期は、「設備メンテナンスの需要」や「プラント機械の受注」等により、D Iは「▲12」の見込み。

図2. 製造業D I

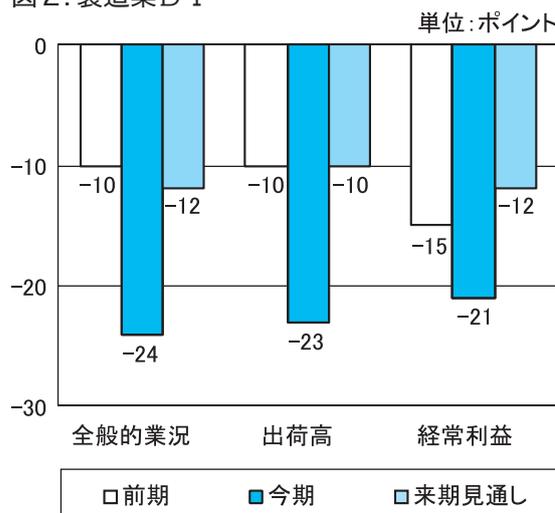


表2. 製造業9分野における業況DI

業種	単位: %、ポイント			今期DI	前期DI
	好転	不変	悪化		
食料品・飲料	24	47	29	▲ 5	▲ 17
繊維製品	33	67	0	33	29
木材木製品	0	47	53	▲ 53	▲ 16
化学製品	0	100	0	0	▲ 25
窯業土石	0	20	80	▲ 80	▲ 33
機械器具	17	50	33	▲ 16	67
金属製品	10	20	70	▲ 60	▲ 75
電気電子部品	0	50	50	▲ 50	0
その他製造業	11	57	32	▲ 21	0

## ○建設業 (図3)

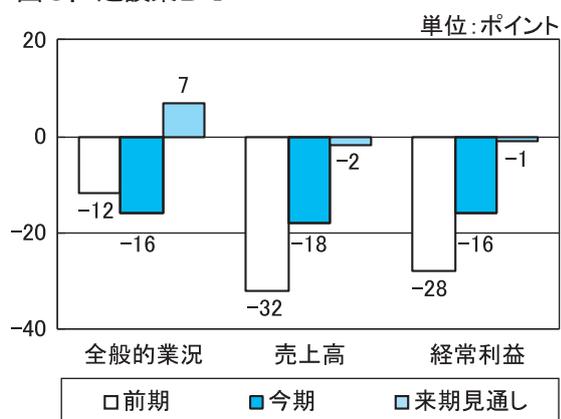
## 前期比4P悪化

今期の全般的業況DIは、前期比4P悪化して、「▲16」となった。

年度初めは公共工事の受注が減少するものの、「熊本地震の緊急対応」「自社ブランドの構築」「営業努力」等で、大幅な悪化とはならなかった。

来期は、「熊本地震による工事案件の遅延」等「悪化」の回答がある一方、「公共工事の増加」「改修工事等大型案件を受注」「被災地の復旧工事」など「好転」の回答も多く、DIは「+7」の見込み。

図3. 建設業DI



## ○卸小売業 (図4)

## 今期は大幅悪化

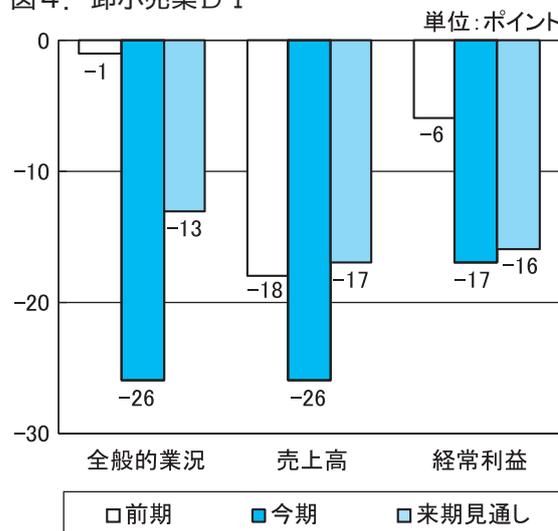
今期の全般的業況DIは「▲26」と、

前期比25P悪化した。

「消費税率引き上げの先送り」などから「不変」の回答が一部にある一方、「熊本地震による欠品の発生」「来店客の減少」「燃油販売量の減少」などで「悪化」の回答が多かった。

来期は「売上の減少」「仕入れ単価の上昇」「燃油販売量の減少」などで「悪化」の回答がある一方、「盆休みなど季節的要因」などから「好転」も増え「▲13」に改善する見込み。

図4. 卸小売業DI



## ○サービス業 (次頁図5)

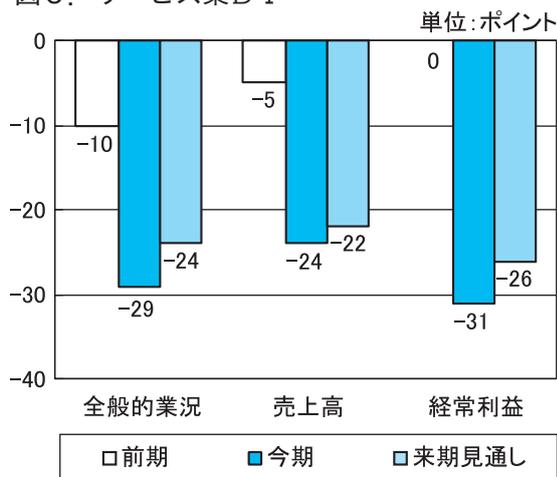
## 前期比悪化

今期の全般的業況DIは「▲29」と、前期比19P悪化した。

「乗務員不足」「県内・海外からの客数が不安定」や、熊本地震による「物流の停滞」「観光・宿泊客の減少」などから、「不変」「悪化」の回答が増えた。

来期は「九州観光の助成金」「夏休みや9月のシルバーウィーク」など「好転」の見込みがある一方、「先行きの不透明感」等からDIは「▲24」の見込み。

図5. サービス業D I



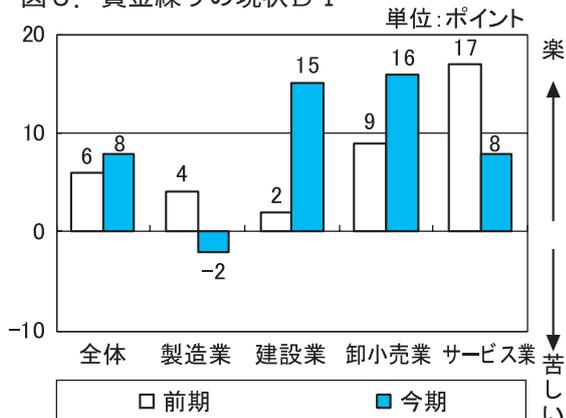
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 全体の資金繰りは改善

資金繰りの現状D I (「楽」 - 「苦しい」) は、「全体」で「+ 8」と前期比2 P改善した。

業種別は、建設業、卸小売業は前期比改善した一方、サービス業は悪化したほか、製造業はマイナスに転じた。

図6. 資金繰りの現状D I



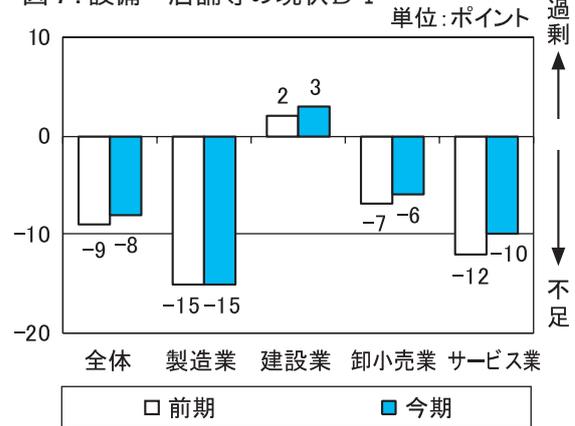
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 全体の現状は、ほぼ横ばい

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で「▲ 8」とほぼ横ばいだった。

業種別でも、製造業は前期と変わらず、他の業種も同+ 1 ~ 2 Pとほぼ横ばいだった。

図7. 設備・店舗等の現状D I



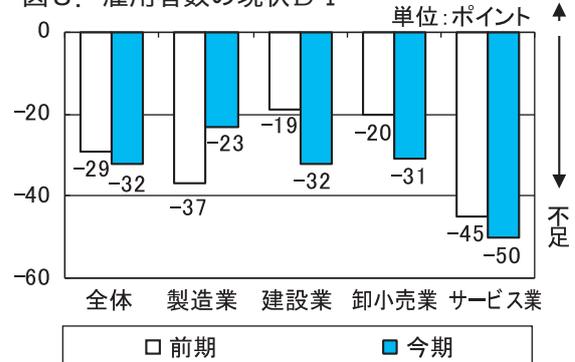
### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 全体は、不足幅が拡大

雇用者数の現状D Iは、「全体」で前期比3 P悪化して「▲ 32」となった。

前期と比較して建設業、卸小売業、サービス業は「不足」の幅が拡大した一方、製造業は縮小した。

図8. 雇用者数の現状D I



### 6. 平成28年夏季賞与支給状況

(次頁図9、表3)

#### 前年比「横ばい」が最多

平成28年夏季賞与支給(見込み)総額は、前年と比べ全体で「横ばい(61.9%)」が最も多く、業種別では、建設業の72.3%が「横ばい」と回答した。

1人当たりの支給(見込み)額の平均は、全体の倍率が「1.47倍」、支給額が「29万円」となった。

図9. 平成28年夏季賞与支給（見込み）総額（前年比）

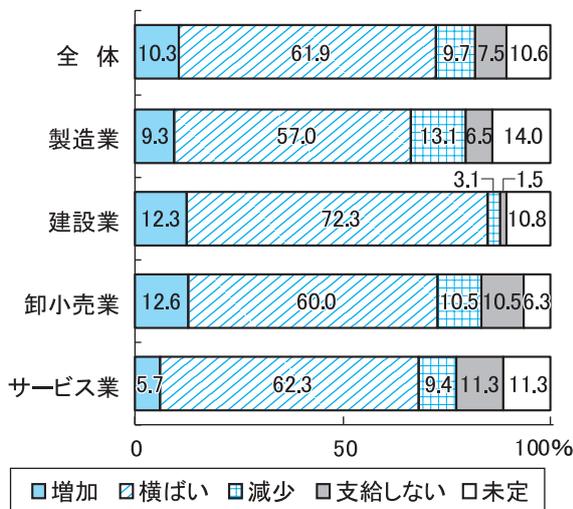


表3. 平成28年夏季賞与支給（見込み）1人あたり平均支給状況

単位：倍、万円

	倍率		支給額	
	H27年	H28年	H27年	H28年
全体	1.49	1.47	32	29
製造業	1.49	1.47	30	28
建設業	1.61	1.45	35	33
卸小売業	1.46	1.53	32	30
サービス業	1.38	1.39	31	27

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(262社)の平均値）

## 7. 今後重視する経営戦略(図10、表4)

### 「人材育成・確保」が最多

今後重視する経営戦略では、「人材育成・確保」が61.7%と最も多く、「営業部門の強化（51.1%）」「新規取引先の開拓（47.4%）」となった。

平成27年12月期の調査（以下「前回」）と比べて、上位3位はほぼ横ばいで、順位の変動も無かった。一方、「経費の削減」「合理化・省力化」は前回より低下した。

業種別では、卸小売業を除き「人材育成・確保」が最も多い。団塊世代の退職者の増加や、若手社員の採用難、技術の高度化に伴う社員のレベルアップ等に直面する様子が見え始める。

図10. 今後重視する経営戦略（複数回答）

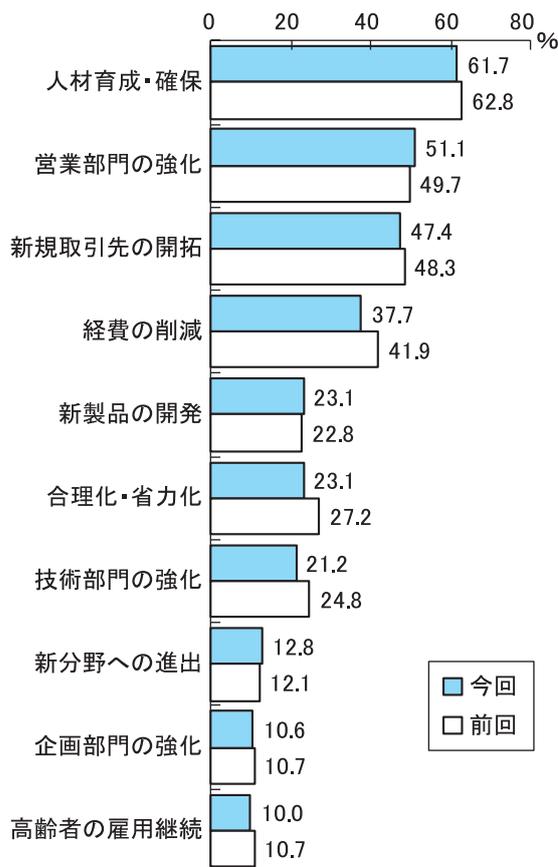


表4. 今後重視する経営戦略（業種別）

単位：%

	第1位	第2位	第3位
製造業	人材育成・確保 57.0	新規取引先の開拓 52.0	営業部門の強化 40.0
建設業	人材育成・確保 65.0	技術部門の強化 52.0	営業部門の強化 50.0
卸小売業	営業部門の強化 69.0	人材育成・確保 61.0	新規取引先の開拓 54.0
サービス業	人材育成・確保 69.0	営業部門の強化 43.0	新規取引先の開拓 39.0

今回の調査では、全体の業況判断DIが2期連続の悪化となり、一部に熊本地震の影響から業況が悪化した企業も見られ、県内景気の判断も「悪い」が増加した。雇用者の現状は不足感が強く、今後重視する戦略も「人材育成・確保」の回答が多かった。来期の業況は全体で改善が見込まれるが、今後の地震の影響なども注視する必要がある。（勝池）

## 第 85 回企業動向アンケート結果（業種別）

		< 今期見込み >				< 来期見通し >			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	13	50	37	▲ 24	16	57	27	▲ 11
	製 造 業	14	48	38	▲ 24	17	54	29	▲ 12
	建 設 業	18	48	34	▲ 16	28	51	21	7
	卸 小 売 業	14	46	40	▲ 26	15	57	28	▲ 13
	サービス業	6	59	35	▲ 29	4	68	28	▲ 24
売上(出荷)高	全 体	16	44	40	▲ 24	16	56	28	▲ 12
	製 造 業	16	45	39	▲ 23	19	52	29	▲ 10
	建 設 業	18	46	36	▲ 18	22	54	24	▲ 2
	卸 小 売 業	19	36	45	▲ 26	15	53	32	▲ 17
	サービス業	11	54	35	▲ 24	4	70	26	▲ 22
経常利益	全 体	17	46	37	▲ 20	13	61	26	▲ 13
	製 造 業	19	41	40	▲ 21	16	56	28	▲ 12
	建 設 業	18	48	34	▲ 16	18	63	19	▲ 1
	卸 小 売 業	21	41	38	▲ 17	11	62	27	▲ 16
	サービス業	4	61	35	▲ 31	2	70	28	▲ 26
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	22	64	14	8				
	製 造 業	19	60	21	▲ 2				
	建 設 業	27	61	12	15				
	卸 小 売 業	25	66	9	16				
	サービス業	19	70	11	8				
設備・店舗等	全 体	9	74	17	▲ 8				
	製 造 業	8	69	23	▲ 15				
	建 設 業	6	91	3	3				
	卸 小 売 業	13	68	19	▲ 6				
	サービス業	7	76	17	▲ 10				
雇用者数	全 体	10	48	42	▲ 32				
	製 造 業	12	53	35	▲ 23				
	建 設 業	13	42	45	▲ 32				
	卸 小 売 業	9	51	40	▲ 31				
	サービス業	6	38	56	▲ 50				

※回答社数構成比%  
D I は%ポイント